

群星
【むりぶし】

Muribushi

7月★8月 2009年
月号

隔月発行

July
★
August



【特集1】総務部

持続可能な沖縄観光の
推進方策検討調査

【特集2】総務部

沖縄における文化の
産業化に関する調査



表紙写真

【マンゴー収穫】 (来間島)

来間島は、沖縄本島から南西に約 320km の位置にある宮古諸島の中の一つで、人口 173 人、世帯数 93 戸 (H21.5 月末住基台帳) の小さな島です。

島において最も重要なのは、平成 6 年 2 月に開通した「来間大橋」。全長 1,690m を誇る全国でも有数の農道橋であるこの橋は、交通の利便性のほか、電気や水道など、島の暮らしをあらゆる面で支えているシンボリックな存在です。

また、この島では農業が盛んで、近年はマンゴー栽培に注目が集まっています。

なかでもキーツマンゴー (表紙写真) は、普通のマンゴーよりも果実が大きく、さっぱりした甘みの特徴の、島民自慢の一品です。

Muribushi

群星
【むりぶし】

C O N T E N T S

特集

01

地域の目「物」と「感動」を売る

農業生産法人(株)トロピカルファームたまぐすく
代表取締役 大城 浩明

02

総務部

持続可能な沖縄観光の推進方策検討調査

04

総務部

沖縄における文化の産業化に関する調査

06

仕事の窓 財務部
管内経済情勢報告

08

仕事の窓 総務部
沖縄振興功績者表彰

09

仕事の窓 農林水産部
JAS 法が改正されました！

10

仕事の窓 農林水産部
宮古伊良部農業水利事業所が開設

11

仕事の窓 経済産業部
子どもたちが学ぶ理科と実社会を結びつけたキャリア教育

12

仕事の窓 運輸部
船舶運航事業者のヒューマンエラー防止のために

14

仕事の窓 運輸部
「不正改造車の排除運動」「ディーゼルクリーン・キャンペーン」の実施

仕事の窓

局の動き

15

総務部 沖縄地区における「独占禁止政策協力委員会」を開催
経済産業部 「平成 21 年度安全保障貿易管理説明会」を開催
開発建設部 那覇沈埋トンネル最終函の接合について
開発建設部 「まるごと沖縄クリーンビーチ」オープニングセレモニーを開催
運輸部 平成 21 年度陸運及び観光関係功労者沖縄総合事務局長表彰
運輸部 平成 21 年度陸運関係功労者陸運事務所長表彰を開催

18

なかゆくい *シリーズ ~地域資源はダイヤの原石?~

20

内閣府だより 「沖縄 IT 津梁パーク」がオープン / かりゆしウェアの普及促進について

21

お知らせ

「ゆいレール」 いろいろ 再発見!

#1

ゆいレールの
運転士に
なりたあ~い!!

県民の熱い要望を受け、ゆいレールは平成 15 年 8 月 10 日に発車しました。ゆいレールは「安全・安心・快適・定時」を実現する公共交通機関として利用者の皆さんに親しまれています。

この「安全・安心・快適・定時」を担っているのが、運転士です。ゆいレールの運転士になるには、まずゆいレールの運行主体である沖縄都市モノレール株式会社に入社し、駅務等の業務経験を積んだ上で、社内選考を経て運転士候補者に選ばれた後、国家資格である「動力車操縦者運転免許(甲種電気車)」の取得が必要です。

この運転免許を取得するには、動力車操縦者試験(受験資格は満 20 歳以上)に合格しなければなりません。試験は、身体検査、適性検査、関係法令並びに動力車の構造及び機能に関する筆記試験、実技試験があります。国土交通大臣が指定する養成機関(動力車操縦者養成所)の講習課程の修了者など、一定の要件を満たす場合には試験の全部または一部が免除になります。

ゆいレールの場合、沖縄県内には動力車操縦者養成所がないため、運転士候補者は県外の鉄道会社(京浜急行電鉄、西武鉄道、九州旅客鉄道、千葉都市モノレール)に派遣され、動力車操縦者養成所で厳しい訓練を経て多岐に渡る専門的知識・技能を習得し、運転免許を取得しています。免許取得後、実際にゆいレールの運転を行うには、更に社内でモノレール車両に習熟するための研修が行われます。

平成 21 年 4 月 1 日現在、ゆいレールは 33 名の運転士(うち指導運転士が 6 名)が在籍し、このうち女性運転士は 2 名ですが、女性運転士も、男性と同じく昼夜を問わず勤務しており、「安全・安心・快適・定時」なゆいレールを支える貴重な戦力として、日々活躍しています。



訓練を受ける見習い運転士



点呼を受ける女性運転士



ゆいレールの運転台

「物」と「感動」を売る

農業生産法人(有)トロピカルファームたまぐすく代表取締役

大城 浩明



今

までの農家の経営形態は単なる「物の生産」だけで、「販売」は第三者に任せるという長年の慣習があったが、近年は農家自ら生産や販売、そして「農業関連サービス」、いわゆる農業体験や農家民泊の受け入れの他、料理体験を受け入れる等、自らの資源（農地、作物、人、料理等）を生かした経営形態に変化してきている。「物」の販売の他に、「感動」が体験料としてお金になる時代である。

また、消費者は作り手の顔の見える農産物を求める傾向にあつて全国的に農産物直売所（以下「直売所」という。）が増えて、作り手の農家と語らいな

がらニーズにあつた物を生産する励みになっている。

このような背景もあつて今後の流通は大量集荷と大量販売の中央卸売市場流通と直売所流通の二大流通に変化していくものと思われる。

最近増えてきた直売所には市場流通にはないコミュニケーション機能や、昔ながらの公益の機能があつて大変面白い。

コミュニケーション機能には、生産者と消費者が直売所という場所を通して生産者の生産物に対するこだわりや苦労話が消費者に伝わり、消費者から生産者へ生産物に対する評価（誰々さんの野菜が欲しい等）や工夫した食べ方等が伝わる等お互いに有益な時間を過ごしているのが垣間見られる。面白いエピソードとして、消費者がいつも買い求めている農家の野菜が店頭にないことから生産農家へ電話連絡し届けて貰ったら、その農家と注文した消費者が長

年連絡の途絶えていた友人同士で、昔話に花が咲いた例もある。

最近直売所を訪れる観光客も増加の一途を辿っていて、沖縄の珍しい野菜や果物を買いたい求める他、マンゴーやパイナップル等の熱帯果樹の苗木を買って植付した数年後にリピーターとなつて訪れた時に「お陰で実がついて沖縄の味を食べています」との言葉をいただいた時は、沖縄観光が単なる一過性の観光ではないことを痛感する。

また、沖縄では「売りたい、買いたい」という言葉があつて、お年寄り等が自分で作った野菜を直売所で売って、その帰りに自分の作っていない別の方の野菜を買って帰るといった公益の物々交換に近い商慣習が未だ残っている。

農業専門の新聞社の調査によると、直売所が地域にできるとお年寄りの通院回数が減って医療費の抑制になるという結果も出ている。

その他直売所においては、新規就農者の育成や地域の子供たちの農業及び職場体験受入の他、学校現場にも出向き未来を担う子供たちに食農教育等を実施しているところもあつて、定年退職された方々や「あたいぐあ」（猫の額程度の畑）農業のお年寄りの就農機会の場を提供し、地域の方々から大変喜ばれていて、私も法人も微力ながらその一翼を担っている。

末尾にこの度、栄えある内閣府沖縄総合事務局局長賞を受賞しましたが、これは私どもと一緒に取り組む方々への表彰だと考えている。今後の沖縄の一層の振興、発展に資することを目的として創設されたことに創設者の熱い思いが伝わってきて、私どもにとつてはとても励みになる賞であり、今後とも更なる地域づくりに邁進する所存である。

（平成21年度沖縄振興功績者表彰被表彰者）

の推進方策検討調査 特集1

自然環境の保全や回復に配慮した観光振興の推進について

1. 調査の目的

沖縄の美しい自然環境は、貴重な財産であると同時に重要な観光資源となっています。その保全や回復に配慮しながら観光振興を推進していくことが、沖縄観光を持続的に発展させるためには重要です。そこで観光分野での「カーボン・オフセット」の活用方策について検討し、更に、観光客等への方法、市町村、観光事業者の役割等の検討を行いました。

個人や企業の活動により排出されるCO₂のうち、どうしても削減できないCO₂の全部（一部）を何らかの代替行為により埋め合わせることをいいます。

2. 沖縄型カーボン・オフセット旅行を進めるには

基本的な考え方
沖縄型カーボン・オフセット旅行は、地球温暖化防止の役割を担うのと同時に、沖縄の自然環境の保全や回復に関する活動への支援にも貢献することを目標としています。ただし、旅行ではある種の解放感や贅沢感が求められるため、過度に教育的・強制的であることを避け、手軽に楽しく取り組めるような工夫が必要となります。

【沖縄型カーボン・オフセット旅行の目標像】

CO₂をなるべく出さない
自然環境の保全・回復に役立つ
出したCO₂を手軽に、楽しみながらオフセット

沖縄型カーボン・オフセット旅行の枠組み

前述の目標像をもとにする
と、様々な旅行場面においてCO₂削減やオフセットする機会を提供し、地球温暖化防止と観光客の満足度向上を両立することが重要となります。その考え方を旅行商品にて明示化するため4つの要素として、「削減努力」「費用負担」「環境学習」「オフセット行為」を設定しました。実際に旅行商品となる際は、この4つの要素が様々に組み合わせられることになります。

case1 削減努力

CO₂をなるべく排出しない削減努力のみを行う旅行です。カーボン・オフセットの前提となる重要な要素であり、省エネやゴミの減量など手軽な取り組みから、ハイブリット車の利用など費用を伴うものまでがあります。

case2 削減努力 費用負担

削減努力に加えて、費用を負担することで、排出されたCO₂の全部または一部を回収する旅行です。費用の負担のみで環境貢献をしたい人や、時間に余裕がない人が想定できます。

case3 削減努力 費用負担 環境学習

削減努力を行い、費用負担もするが、それだけでなく環境問題について理解を深める活動も楽しむ旅行です。環境学習を通して、環境への意識を啓発することにより、日々の行動様式を振り返り、CO₂をなるべく出さないよう意識付けをします。

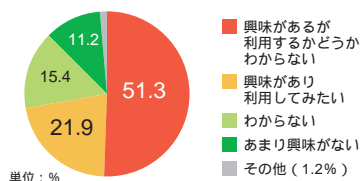
case4 削減努力 費用負担 環境学習 オフセット行為

削減努力を行い、費用も負担し、啓発的な環境学習が進展して、実質的にCO₂を吸収・削減する活動を行う旅行です。費用・活動の両面で行うため効果は高く、一般的なカーボン・オフセット旅行のイメージに最も近い形となります。

3. 観光客のニーズ

実際に沖縄型カーボン・オフセット旅行を展開していくには、観光客のニーズに対応した

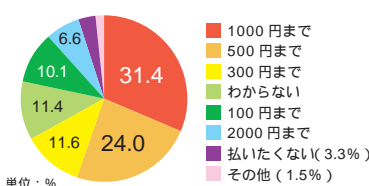
Q. カーボン・オフセット旅行についてどう思いますか？



A. 約7割がカーボン・オフセット旅行に興味あり

カーボン・オフセット旅行については、約7割が興味を持っていました。しかし、実際に利用してみたい人は約22%と少なく、「わからない」とする人も約15%となっています。認知度がまだ低いと、参加意欲を持ちにくいと考えられます。

Q. 1回の沖縄旅行で実際に払ってもよいオフセット費用はいくら？



A. 費用負担額は500円～1000円

オフセット費用の額は、500円まで、1,000円までの範囲であれば、負担しやすいと考えられます。「払いたくない」は約3%であることから、自然環境に貢献するのであれば、ある程度費用を負担してもよい考えであるといえます。

様々な可能性を検討する必要があります。そこで、カーボン・オフセット旅行に関する意識及びニーズを把握するため、沖縄を訪れる観光客を対象にアンケート調査を実施しました（有効回答456件）。

→ テストプランの方向性

1. 様々な旅行目的とカーボン・オフセットを組み合わせた、新たな観光の魅力を提供
2. 各年代のニーズに対応したプログラムを提供
3. 沖縄型カーボン・オフセット旅行の推進に向けて、県内の関係企業・団体が関心を持てるような内容
4. 一定のオフセット効果があり、カーボン・オフセットの仕組みを県内・観光客に啓発できる内容

沖縄型カーボン・オフセット旅行の導入を進めるにあたり、各年齢層に関心の高いイベントや環境活動にカーボン・オフセットを組み合わせたテストプランを検討しました。

4・旅行プログラムのイメージ

年配層に対するテストプラン (ロングステイ型プラン)

50代以上の夫婦を想定し、沖縄の離島などでのんびり過ごすロングステイのある一日に、カーボン・オフセットの要素を取り入れたライフスタイルを例示します。

1人あたり
約 **32kg-CO₂**
のCO₂を排出



- フェリー利用による1人当たりのCO₂排出量
- 宿泊施設1泊分（電気、ガス使用など）の1人当たりCO₂排出量

削減努力

- ・アシスト自転車の利用
- ・節電、節水
- ・環境に配慮した宿泊施設の利用

費用負担

- ・旅行代金の一部でクレジットを購入

環境学習

- ・地域の歴史や文化に触れ合いながら、先人の知恵を学び、環境に配慮した生活スタイルを学習

オフセット行為

- ・削減努力の結果、どうしても削減できなかったCO₂排出量をクレジットの活用によりオフセット

家族層に対するテストプラン (エコツアー型プラン)

30～40代の親子連れを想定して、夏休みなどに親子で地球温暖化を考える機会の提供をします。

1人あたり
約 **28kg-CO₂**
のCO₂を排出



- 移動（車、バスなど）でのCO₂排出量
- ホテル1泊分（電気、ガス使用など）の1人当たりCO₂排出量

削減努力

- ・ハイブリット車の利用
- ・エコドライブやアイドリングストップの実施
- ・環境に配慮した宿泊施設の利用

費用負担

- ・エコツアー代金の一部でクレジットを購入
- ・植林活動への寄付

環境学習

- ・植林を通して、CO₂吸収の働きや植林活動の意義を理解
- ・おやつ作りでエコクッキングを実践し、調理から片付けにおける省エネを体験

オフセット行為

- ・削減努力の結果、どうしても削減できなかったCO₂排出量をクレジットの活用によりオフセット
- ・植林によるCO₂の吸収

若者層に対するテストプラン (イベント参加型プラン)

10～20代の若者層が興味を持つ音楽イベントにカーボン・オフセットを取り込みます。

1人あたり
約 **27kg-CO₂**
のCO₂を排出



- イベント時の電力使用（発電機など）による1人当たりのCO₂排出量
- 移動時（車、バスなど）のCO₂排出量
- ホテル1泊分（電気、ガス使用など）の1人当たりCO₂排出量

削減努力

- ・ごみ分別回収ボックスの設置
- ・リユース食器の採用
- ・自転車や公共交通機関など環境負荷の少ない手段の利用の呼びかけ
- ・LPG燃料などのシャトルバスの活用
- ・節電、節水
- ・CO₂排出削減や環境に配慮した宿泊施設の利用

費用負担

- ・チケット代金の一部でクレジットを購入

環境学習

- ・イベント会場やその周辺の清掃活動、ビーチクリーンアップの実施
- ・グリーン電力の購入や移動式太陽光発電システムの導入による環境意識の啓発

オフセット行為

- ・削減努力の結果、どうしても削減できなかったCO₂排出量をクレジットの活用によりオフセット

産業化に関する調査 特集2

1・目的等

沖縄には、様々な独自性豊かな文化（祭り、音楽、舞踊、文化的景観等）があり、これらの文化の振興に取り組んできたところです。また、文化資源を沖縄のリーディング産業である観光産業と連動する取組も進められています。

本調査では、文化の産業への活用について、観光分野への活用にポイントを絞って、旅行者のニーズや沖縄の文化資源の整理等を行いました。

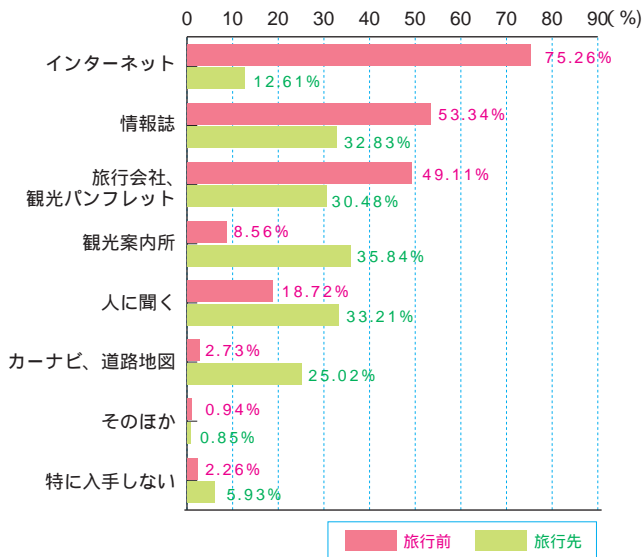
2・旅行消費者アンケート

平成21年1月から同年3月の間に沖縄県外在住者の方々からアンケートをとりました。アンケートの手法は、海洋博記念公園や銀座わしたショップでの対面方式やインターネットを活用しました。回答者数は1,063人です。主なアンケート結果は次のとおりです。

旅行先の情報源

事前リサーチはしっかりしている

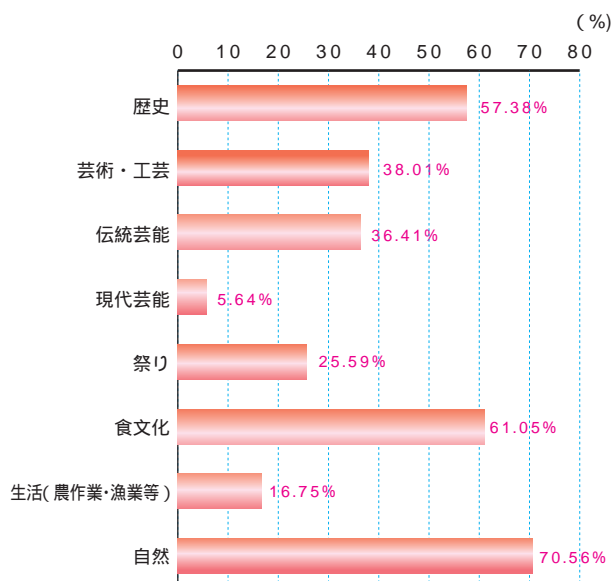
(複数回答、n = 1,063)



沖縄の興味のある文化の分野

自然・食文化・歴史への興味が深い

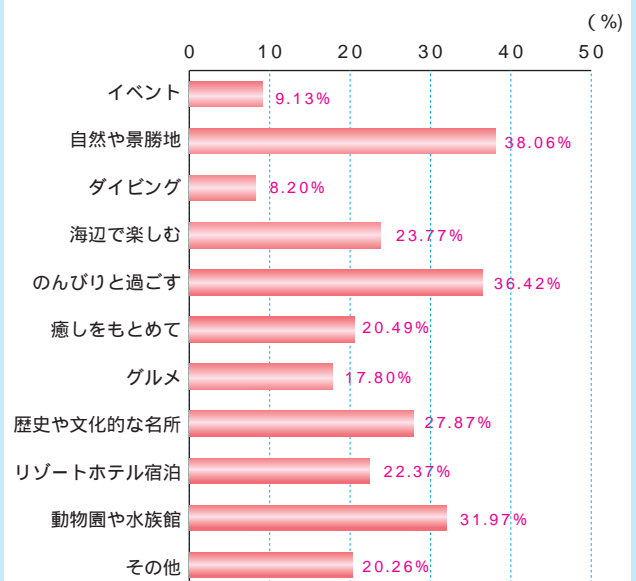
(複数回答、n = 1,063)



沖縄への訪問目的

鑑賞型旅行の需要が高い

(複数回答、n = 854)



特集 沖縄における文化の

観光の目玉となる地域文化資源

	市町村	分野	名 称		市町村	分野	名 称
1	国頭村	自然	森林セラピー	23	那覇市	生活	中心市街地・首里城周辺のまち歩き
2	東村	自然	慶佐次湾のマングローブ	24	南風原町	歴史	沖縄陸軍病院南風原壕群 20 号
3	伊江村	自然	城山	25	与那原町	祭り	与那原大綱曳
4	本部町	自然	海洋博記念公園	26	糸満市	歴史	白銀堂
5	本部町	自然	サンゴの植付	27	糸満市	生活	糸満観光農園
6	今帰仁村	歴史	今帰仁城跡	28	糸満市	生活	糸満漁港ふれあい公園
7	名護市	歴史	ヒンブンガジュマル	29	八重瀬町	食文化	ぐしちゃんいも
8	名護市	伝統芸能	村踊り（豊年祭） 屋部の八月踊りやその他	30	八重瀬町	自然	具志頭浜
9	読谷村	伝統芸能	空手道研修センター	31	南城市	歴史	斎場御嶽
10	読谷村	生活	民泊事業	32	久米島町	食文化	食物アレルギー対応型旅行
11	うるま市	伝統芸能	現代版組踊「肝高の阿麻和利」	33	久米島町	自然	ハテノ浜
12	沖縄市	祭り	沖縄全島エイサーまつり	34	伊是名村	歴史	尚円王御庭公園
13	北谷町	祭り	プロ野球キャンプ及び オープン戦	35	伊平屋村	祭り	ウンジャミ
14	北谷町	生活	美浜アメリカンビレッジ	36	粟国村	祭り	マースヤー行事
15	北中城村	生活	ひまわり畑（1～2月）	37	渡名喜村	祭り	水上運動会
16	宜野湾市	自然	宜野湾マリンスポーツセンター （愛称マリリンぎのわん）	38	渡嘉敷村	自然	ホエールウォッチング ツアー
17	宜野湾市	生活	田イモの活用	39	宮古島市	祭り	全日本トライアスロン 宮古島大会
18	中城村	歴史	中城城趾	40	宮古島市	食文化	体験滞在交流施設
19	浦添市	祭り	ヤクルトキャンプ	41	多良間村	伝統芸能	多良間島の八月踊
20	西原町	歴史	内間御殿	42	石垣市	自然	エコツーリズム
21	那覇市	祭り	NAHA マラソン	43	与那国町	伝統芸能	与那国島の祭事
22	那覇市	祭り	琉球の祭典	44	与那国町	自然	ダイビング

3・地域文化資源の把握

沖縄県内の全市町村及び観光協会等（19団体）へアンケート等を行い、市町村等が特に有望だと考えている地域文化資源を把握しました。

これからの地域文化資源のうち、アンケートで得られた旅行

消費者の需要を勘案し、観光の目玉となる地域文化資源として抽出しました。（左表参照）

4・観光関連企業アンケート等

沖縄県内の観光関連企業102社（旅行業、宿泊業、観光施設）へアンケートを行い、

文化を利用した旅行商品の動向等を調べました。その結果、魅力的な文化体験ツアーに必要なものは「企画」「PR」「人材」との回答が多く、既存の文化資源をどう活用するかが重要と考えている企業が多いということがわかりました。

また、文化資源を活用したイベント等の県外事例のヒアリングも同時に行い、警備対策（Y

5・まとめ

本調査で抽出した課題を踏まえ、沖縄県の地域文化資源の産業化に向けた方向性を整理しました。主なものは次のとおりです。

- ・個人旅行及びリピーター等の多種多様なニーズに応える「多様な提供メニューの作成」
- ・美化活動等の「観光への住民参加」
- ・旅行消費者へ効果的にアピールするための「県外イベントへの参加支援」

なお、沖縄県においては、本調査結果も参考として、新たな観光戦略モデルの構築を図る「文化資源型観光戦略モデル構築事業」を実施することとしています。



管内経済情勢報告

管内経済は、住宅建設、公共事業などでやや持ち直しているものの、観光が弱い動きに転じ、個人消費が弱含み、雇用情勢は厳しさを増すなど、全体として厳しくなっています。



- ・観光は入込客数の減少などから弱い動きに転じている。また、生産活動は引き続き弱含みで推移しています。
- ・住宅建設、公共事業は前年を上回っている一方、個人消費は弱含んでいます。
- ・雇用情勢は厳しさが増しています。
- ・20年度の設備投資は前年度を上回る見込みとなっているものの、企業収益は減益見込み、21年1～3月期の企業の景況感は「下降」が「上昇」を上回っています。
- ・先行きに関しては、主力の観光について、国内経済悪化の影響等を懸念する声が強まっています。

財務部

主要項目の動向 個人消費

弱含み

個人消費をみると、百貨店は、主力である衣料品の不振が続いていることなどから、前年を下回っています。主要スーパーは、飲食料品は引き続き増加しているものの、衣料品や家庭用品が足もと大きく減少していることなどから、前年並みとなっています。コンビニエンスストアは、たばこの売上げ増などから、前年を上回っています。

主要項目の動向 観光

弱い動きに転じている

観光入込客数は、内外経済や円高の影響を受けた団体旅行の減少や海外旅行との競合により前年を下回っています。こうしたなか、観光関連施設入場者数や主要ホテルの客室単価、客室稼働率は、前年を下回っています。このように、観光は弱い動きに転じています。

主要項目の動向 雇用情勢

厳しさが増している

一般職業紹介状況を見ると、新規求人数が引き続き減少しているほか、新規求職者数も県外雇用からの離職の影響などから増加に転じており、有効求人倍率（季調値）は低下しています。また、県外からの受求人数は大幅に減少しています。このように、雇用情勢は厳しさが増しています。

その他の項目の動向

住宅建設 住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、このところ貸家に頭打ち感がみられるものの、分譲住宅の増加等から、改正建築基準法の影響が強くみられた前年同期を上回っています。

設備投資 20年度の設備投資実績見込み額を法人企業景気予測調査（21年1～3月期）でみると、全産業では前年度を13・0%上回る見込みとなっています。

公共事業 公共事業の動向を公共工事前払金保証請負額（累計）でみると、前年を上回っています。

！ 総括判断

H20年10～12月期

全体としてみると弱含んでいる

H21年1～3月

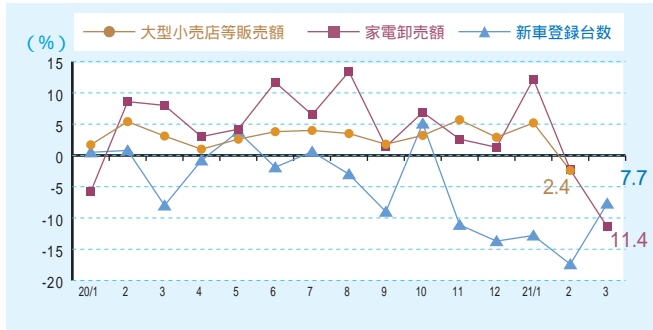
全体として厳しくなっている

前回との比較



管内経済情勢報告(平成21年4月)

大型小売店等販売額、家電卸売額、新車登録台数(前年比)

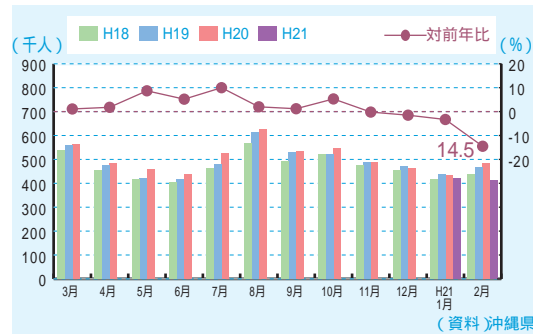
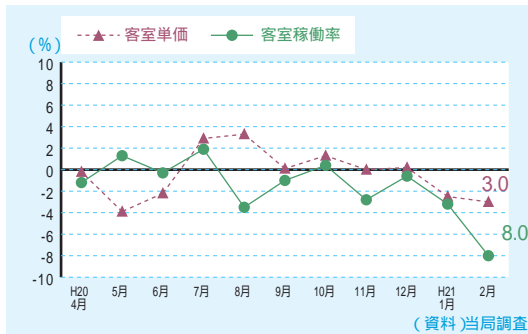


(資料)
大型小売店等販売額、
家電卸売額: 当局調査
新車登録台数:
沖縄県自動車販売協会



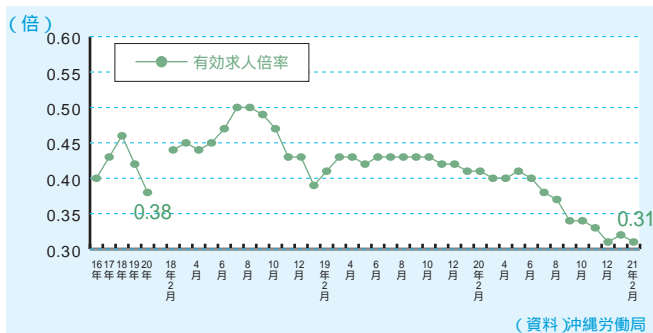
耐久消費財の動向をみると、家電販売は、薄型テレビは堅調に推移しているものの、多くの品目で減少していることから、前年を下回っています。新車販売は、普通車、小型乗用車及び軽自動車いずれも前年を下回っています。中古車販売は前年並みとなっています。中古車販売は前年並みとなっています。このように、個人消費は、弱含んでいます。

主要ホテルの客室稼働率(前年差)、客室単価(前年比) 観光入込客数(前年比)

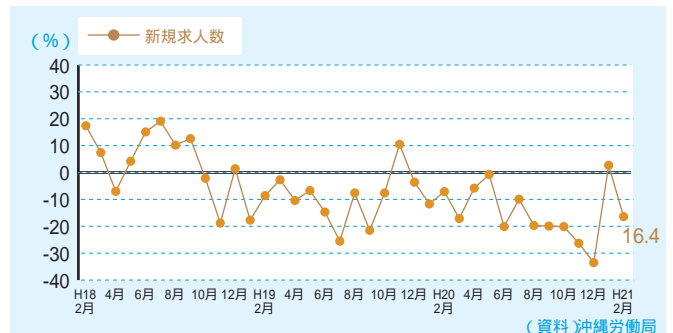


先行きについては、国内経済の悪化の影響や海外旅行との競合などを懸念する声が強まっています。

有効求人倍率



新規求人数(前年比)



企業の景況感 企業の景況判断 B S Iを法人企業景況予測調査(21年1~3月期)でみると、製造業では、「上昇」とする企業が増加していることから、「下降」超幅が縮小しています。非製造業では、建設で「上昇」とする企業が増加しているものの、「サービス」などで「下降」とする企業が増加していることなどから、「下降」超幅が拡大しています。この結果、全産業では、「下降」超幅が拡大しています。

企業収益 経常利益を法人企業景況予測調査(21年1~3月期)でみると、20年度下期は、全産業で9.9%の減益見込みとなっています。20年度通期は、全産業で6.1%の減益見込みとなっています。

生産活動 製造業の生産活動は、食料品では、食肉加工品は低調なものの、酒類の一部で県外向け出荷が増加していることから前年を上回っています。窯業・土石では、公共工事向け需要から生コン、セメントの出荷量は増加しています。金属製品、鉄鋼では、県外向けが低調なことから鉄骨、アルミ建材や棒鋼の出荷量は減少しています。このように、生産活動は一部に動きがみられるものの、弱含みで推移しています。

総務部



前列左から / 沖縄県立北部農林高等学校 伊野波教員、同 東江教員、同 具志堅校長、同 城間生徒、(株)ぬちまーす 高安代表取締役社長、福井局長、土肥健一氏、農業生産法人(有)トロピカルファーム たまぐすく大城代表取締役社長、大谷直彦氏、上原幸一氏
後列左から / 知念総務課長、市原経済産業部長、三浦総務部長、影山次長、洲辺選考委員、大城選考委員、砂川選考委員、宮城選考委員、森田次長、永杉農林水産部長、大野運輸部長

沖縄総合事務局では、沖縄における創業や事業発展等の意欲を喚起し、今後の沖縄の二層の振興、発展に資することを目的として、沖縄振興功績者表彰を平成16年度から実施しており、今年度で6回目を迎えました。

福井局長は、表彰された方々へのあいさつの中で、近年、気候・風土など沖縄の特性を生かしたブランドの確立や、独自性を持った着想等による商品開発及び事業展開、あるいは長年にわたる観光振興、地域振興活動など、沖縄の振興に多大な貢献をされている企業や団体・個人の方々も多くなっている。こうした優れた活動は、それぞれの分野における様々な創意工夫や地道な努力によるものであり、実績をあげてこられました方を顕彰することによって、他の企業や団体、個人の方々の励みになり、また意欲も刺激されていくことを期待している。この度、この表彰を受けられた皆様方は、特に沖縄の活性化に多大な功績をあげられており、その活動は、今後の沖縄の社会経済の発展にとって模範となるものと考えている。」と述べました。

今回表彰を受けられた方は

上原 幸氏

沖縄におけるクルマエビ養殖事業の基礎を築くとともに、ソデイカの漁具及び漁法の開発を行い、その技術を

県内漁業事業者に指導・普及を行うことにより、漁業経営の安定化等水産業の振興に大きく貢献

大谷 直彦氏

沖縄において、戦後初めての鉄軌道である沖縄都市モノレール愛称：ゆいレール)の開業にあたり、陣頭指揮をとるとともに定時かつ安全な輸送に努めるなど、県民に親しまれる公共交通機関としての基礎づくりを行うことにより、県民生活の向上及び観光振興に大きく貢献

農業生産法人(有)トロピカルファーム たまぐすく

「たまぐすく花野果村」と称する直売所を開設し、地域の特産品の販売拡大や農業体験機会の提供等の取組により、農家所得の向上及び都市住民との交流促進等地域の活性化に大きく貢献



局長挨拶



被表彰者

土肥 健一氏

伝統的な「沖縄そば」の呼称確立や品質向上に努められ、その安定供給に取り組むとともに、沖縄の食品産業界の共通課題解決に向けた諸取組を実践しており、沖縄の食文化の発展や食品産業の振興に大きく貢献

株式会社ぬちまーす

「常温瞬間空中結晶製塩法」と称する独自の製塩法により、数々の表彰を受け、沖縄の自然海塩の知名度を向上させたこと等により、製塩業の振興に大きく貢献

沖縄県立北部農林高等学校

琉球在来豚アグーの復元や保存を通じて、沖縄の文化や職業に対する意識の向上、専門的人材育成に貢献するとともに、系統種(チャーギー)を使った商品開発を行うなど地域ブランドの創出により養豚業界及び地域の振興に大きく貢献

農林水産部



JAS法

(農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律)が改正されました！
原産地の虚偽表示をした者には直罰の導入！

最近の食料品の原産地等についての悪質な偽装表示事件が多数発生している状況にあるため、原産地について虚偽の表示をした食料品を販売した者に対する罰則規定の新設等を内容とした改正JAS法が平成21年4月22日に国会で可決され、本年5月30日から施行されました。

1 JAS法の概要

JAS法では、食品に対する消費者の関心の高まりから、商品の選択の目安となる情報を正確に伝えるために、生鮮品や加工品といったすべての食料品について、適正に表示することを義務付けております。

生鮮食品は、名称「原産地」、加工食品は、名称「原材料名」、内容量「賞味(消費)期限」「保存方法」、製造業者等の氏名または名称及び住所を表示することとなっております。

キュウリ
沖縄県産



2 食品表示を取り巻く現状と改正の経緯

産地偽装といったJAS法違反が多数発生し、平成20年度に農林水産省及び都道府県が行った改善指示件数は合計118件(このうち沖縄は2件)となり、ここ数年では最多となっております。

3 主な改正内容

このような悪質な偽装表示事案に対しては、抑止力を高めるために直罰をもつて対処することとしたJAS法の改正がなされました。

主な改正の内容は以下のとおりです。

(1) 目的規定の改正(第1条)

・法律の目的として、農林物資の生産及び流通の円滑化、消費者の需要に即した農業生産等の振興並びに消費者の利益の保護を明示する。

(2) 品質表示基準の遵守に関する規定の新設(第19条の13の2)

・直罰規定の導入に伴い、製造業者等が品質表示基準に従い、農林物資の品質表示をしなければならぬ旨を明文化する。

(3) 品質表示基準違反に係る公表に関する規定の新設(第19条の14の2)

・品質表示基準違反に係る指示又は命令が行われるときは、これと併せてその旨の公表を行う規定を設ける。

(4) 原産地について虚偽の表示をした者に対する罰則規定の新設(第23条の2)

・品質表示基準において表示すべきこととされている原産地(原料又は材料の原産地を含む。)について虚偽の表示をした食料品を販売した者は、2年以下の懲役又は200万円以下の罰金、法人は1億円以下の罰金に処するものとする。

4 食品表示制度及び改正JAS法の周知徹底への取り組み

沖縄総合事務局消費・安全課では、食品表示制度の周知徹底を図るため「食品表示適正化トータル作戦」や食



JAS法の品質表示基準違反に対する罰則について

品表示110番の受付等を実施しているところですが、今回のJAS改正に伴い、食品関連業者等に対するセミナー等説明会の開催や食品スーパー等店舗調査等を通じて、改正JAS法の内容の周知と適正な食品表示の普及啓発を図っていくこととしています。

農林水産部

宮古の島々には川がないので、農業はもっぱら降雨に頼ってきました。沖縄総合事務局は復帰後たくさんのボーリング調査を行い、昭和62年10月、世界初、大規模な地下ダム建設は世界初)の地下ダムによって農業用水を確保する事業に着手し、平成12年度に完了しました。

完了してまだ8年ですが、水が使えるようになった宮古島、来問島を含む)の畑では農業が大きく変わってきています。

今ある地下ダムでは、主に6月〜9月という期間限定の水しか貯められないのに対して、野菜や果樹のハウス栽培など1年中水を使う農業が急速に広がってきているのです。

そのため、このままでは、宮古島の農業用水が不足する心配がでてきたのです。

一方、隣接する伊良部島には排水路の水を貯めただけの小規模な水源があるだけです。これまでの調査結果から、地下ダムの適地がないことが



急速に広がる宮古島のハウス栽培

判っていて、かねてから水の豊富な宮古島の地下ダムの水を送水してもらうことが島民の願いでした。

新しい事業では、新たに宮古島に2つの地下ダムを造り、宮古島と伊良部島の農業用水を確保して、用水路などの整備を行うもので、伊良部島までは建設中の伊良部大橋(県道)の中に用水管を設置します。



キャベツ栽培への散水状況



宮古島特産のマンゴー



開所式(看板提示)の様子

沖縄総合事務局は、この事業を実施する機関として4月1日に宮古伊良部農業水利事業所を開設し、4月22日に開所式を執り行いました。

来賓からは、事業着工に対する謝意と農業用水の確保による宮古の農業発展に対する大いなる期待が述べられました。



世界初の大規模地下ダム事業が完了して8年、宮古島ではハウス栽培など水を使った様々な農業が急速な広がりを見せています。

しかし、今の地下ダムだけでは夏に使う水の量しか貯められません。

また、伊良部島には地下ダムの適地がなく、かねてから水の豊富な宮古島から送水してもらうことが島民の願いでした。

沖縄総合事務局は、新たに宮古島に2つの地下ダムを造り、宮古島と伊良部島の農業用水を確保して、用水路などの整備を行っています。

宮古伊良部農業水利事業所が開設 水を使った新しい農業のさらなる発展をめざして

経済産業部



Point 子どもたちの理科離れが課題となっている昨今、子どもたちの理科や科学への好奇心をかき立てる取組「社会人講師活用型教育支援プロジェクト」が平成19年度から始まり、県内でも多くの企業の協力を得て子供達の学習意欲の向上に貢献しています。

子どもたちが学ぶ理科と 実社会を結びつけたキャリア教育 ～あまくりカちゃん学校へ行こう～（社会人講師活用型教育支援プロジェクト）

事業概要

「社会人講師活用型教育支援プロジェクト」は平成19年度から始まり、平成20年度には沖縄を含め、全国十カ所の地域で実施されました。対象は、小学校5・6年生の理科授業で、小学校理科の学習指導要領に基づき、楽しくわかる授業を行うことで、子どもたちの理科や科学に対する興味関心を引き出し、学習意欲を向上させることを目的に実施しています。沖縄では、この「社会人講師活用型教育支援プロジェクト」を「あまくりカちゃん学校へ行こうプロジェクト」と題し、財団法人沖縄県公衆衛生協会が実施しています。「あまくりカちゃん学校へ行こうプロジェクト」は「行こう！」という意味です。各地域（あまくりカちゃん学校）の理科（リカ）エキスパートの方々が、学校に行つて理科の授業に関わっている様子をあらわしています。

事業の実施体制

本事業は、県教育庁義務教育課理科支援員コーディネーター、市町村教育委員会その他、平成20年度には沖縄の20企業の協力を得て、県内18校、83学級（受講児童数2,767人）でプログラム（授業案）を実施しました。

事業の成果と今後の方向性

平成20年度は、協力企業の増加に伴い、授業実施数を増やすことができました。平成19年度から実施してきた本

電化製品の電磁石を
探してみよう



腕相撲をして、支点と
作用点を体感してみよう



子どもたちの感想

理科で習っていることは、世の中でも役立ってるんだね。
身の回りに電磁石が使われている。家電製品を分解して意外だった。



企業講師の感想

理科の実験をとおして、やっていることは無駄にはならない、例え失敗でも、次のステップにつながるというメッセージを発信できたと思います。



教師の感想

たくさんの大人に出会ってもらい、何を考え仕事をしているのか、その仕事が社会でどう役立っているのか知ってもらい、将来の夢、希望を考えるきっかけになったのではないかな。
授業で学習した内容が、生活の中に関わっているという実感ができました。



事業ですが、教育現場、地域での事業に対する理解が深まり、「地域社会で子どもたちを育てていく」という意識が確実に根付いてきています。今後は、授業プログラムが効率的かつ効果的に実施で

きるよう、授業プログラムや実施方法、実施体制の改善を図っていきます。そして、沖縄の将来を担う子どもたちに、理科を学ぶ事の楽しさ、重要性を理解してもらいたいと考えています。



船舶運航事業者のヒューマンエラー防止のために 運輸安全マネジメント評価



平成17年度に起きた運輸業界でのヒューマンエラーによる事故の多発を受けて、平成18年10月1日から、船舶事業関係法（海上運送法及び内航海運業法）の一部を改正する法律が施行され、船舶運航事業者における運輸安全マネジメントの実施状況を確認しております。

ヒューマンエラー防止にむけての 取組の経緯

平成17年に入って、ヒューマンエラーが原因と考えられる事故等が多発しました。これらの事故・トラブルの多くに共通する因子として、システムの構成要素の一つである人間が、与えられた役割を果たせなかったことによるエラー、いわゆる「ヒューマンエラー」との関連が一般的に指摘されました。国土交通省は、その原因、背後関係の調査、再発防止及び未然防止の方向性を検討するために、「公共交通に係るヒューマンエラー事故防止対策検討委員会」を設置し、その検討会の中で、安全管理体制についての方向性が出されました。

「ヒューマンエラー」には、うっかりミスや錯覚等により「意図せず」に行ってしまう狭義の「ヒューマンエラー」と、時間の短縮を図る状況に追い込まれて安全手順違反をするなど、行為者がその行為に伴う「リスク（危険性）」を認識しながら「意図的に行う不安全行動」があり、特に「意図的に行う不安全行動」の原因として、「不安全行動」を容認するような「職場環境・企業風土」というものがあるということが、同委員会から指摘されました。また、その「不安全行動」を防止するためには、運輸事業者において経営トップから現場まで一丸となった安全管理体制を構築し、その安全管理体制の実施状況を国が確認する仕組みを導入することで、事業者内部における「安全意識の浸透」や「安全風土の構築」を図るメカニズムを組み込む必要性があることも指摘されました。そのためには事業者が、計画（Plan）、実行（Do）、検証・評価（Check）及び見直し（Act）の4段階に分けて行う手法「PDCAサイクル」の考え方を取り入れた「安全マネジメント態勢」を構築し、その継続的

取組みを行うこと、国が事業者における「安全マネジメント」を含む安全管理体制の確認を行う「安全マネジメント評価」を実施すること等が必要である旨の新たな方向性が示されました。

運輸安全マネジメント評価の開始

前記の委員会の指摘を踏まえ、平成18年10月に「運輸の安全性の向上のための鉄道事業法等の一部を改正する法律」（運輸安全一括法）が施行されました。本法律の施行により、船舶運航事業者は、海上運送法、内航海運業法及びその関係省令等に従って、安全管理体制を構築し、構築した安全管理体制を記載した安全管理規程を作成し、それを国土交通省に対して届出を行うことや安全管理体制を構築、改善すること等について責任と権限を有する安全統括管理者（副社長、安全担当部長など）を選任し、国土交通省に対して届出

を行うこと等が義務付けられ、また、国土交通省においては、運輸安全マネジメント評価を開始しました。

従前より、沖縄総合事務局運輸部では海上運送法及び内航海運業法に基づき、運輸管理監査を行っておりですが、これら運輸安全マネジメント評価と運輸管理監査とは、いわば車の両輪として安全のより一層の確保を図ることをねらいとしています。また、運輸安全マネジメント評価は、行政が事業者を指導、監督するという立場ではなく、行政と事業者が一体となつて、運輸の安全性を向上させるための方策を共に進めていくとする姿勢で臨んでいます。

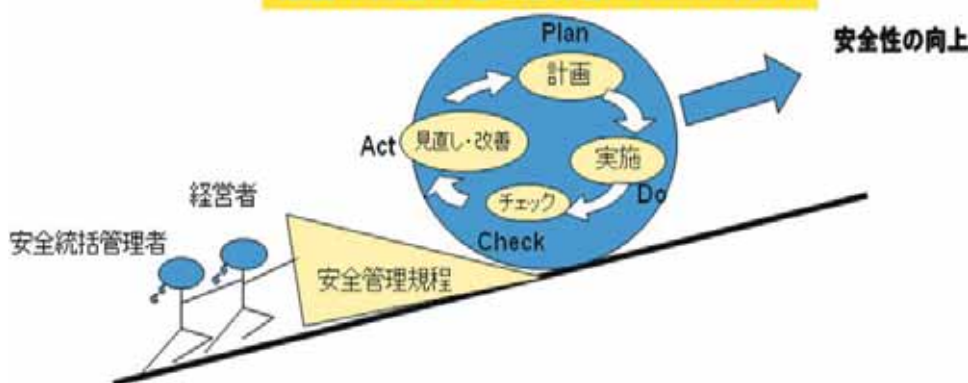
運輸安全マネジメント評価の実施

現在、国土交通省大臣官房運輸安全監理官付運輸安全調査官や沖縄総合事務局運輸部の評価担当官が、各船舶運航事業者へ伺いまして、運輸安全マネジメントを実施



評価説明を受ける事業者

輸送の安全の確保に係るPDCAサイクル



する体制の構築状況及びその実施状況を確認・評価（運輸安全マネジメント評価）を行うことで船舶運航事業の安全性の向上をめざしております。

運輸安全マネジメント導入に係るFAQ（沖縄海事モード版）

Q1・運輸安全マネジメント評価とはどのようなことをするので

A1・運輸安全マネジメント評価は、事業者における運輸安全マネジメントの実施状況を国

が確認するものであり、具体的には、事前に関係資料を精査するとともに、事業者の本社に立ち入り、社長に対する直接の聴取を含め、経営管理部門を対象として経営トップの安全確保に関する取組状況を聴取することとしており、そのことを通じて安全管理規程の実施状況を確認し、輸送の安全を確保する取り組みについて更なる改善・向上に資する講評・指摘を行うものです。

評価はあくまでも安全管理規程の更なる改善に向けた助言を国が行うことを目的としています。

Q2・運輸安全マネジメントとは何

ですか。また、具体的にどのようなことを実施すればいいのですか。

A2・安全管理規程の作成義務付け事業者等においては、経営トップから現場までが、輸送の安全が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上を図るため、安全方針を策定する（Plan）安全方針に基づく安全対策を現場において実施する（Do）

安全対策の実施状況等をチェック（評価）する（Check）で定めた方針を適切に見直す（Act）

という手順を継続的に繰り返し、輸送の安全のレベルアップを図るという「運輸安全マネジメント」を実施する体制を構築し、実施しなければなりません。具体的には、安全マネジメントを実施するため、次の事項を継続的に行うことで輸送の安全性の向上に努めなければなりません。

社長は、輸送の安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、社員に輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底させ、社内において輸送の安全の確保に主導的な役割を果たすこと等を内容とする輸送の安全に関する基本的な方針

を策定する。（安全方針）

の基本的な方針に基づき、事業者が達成したい成果として具体的な目標を定め、当該目標を達成するために必要な計画を作成する。（安全重点施策）

運輸安全マネジメントの実施状況等を点検するため、少なくとも1年に1回以上内部監査その他の輸送の安全に関するチェックを実施する。（内部監査）

のチェックの結果等を踏まえ、輸送の安全の確保のための必要な方策を検討し、是正措置又は予防措置を講ずる。（見直しと継続的改善）

また、運輸安全マネジメントの実施に当たり、

現業実施部門との意見交換等による双方向の情報の共有及び伝達や事故、災害等における報告連絡体制の整備

運輸安全マネジメントの効果的な実施に資する人材の育成のための教育及び研修の実施等を行う必要があります。

関連情報 Website..

<http://www.mlit.go.jp/maritime/unkohrohm/unkoh7.html>

<http://www.mlit.go.jp/unyuanzen/>

「不正改造車の排除運動」
「ディーゼルクリーン・キャンペーン」の実施



期間中、ポスターの掲示、チラシの配布を行うほか、警察、自動車検査独立行政法人及び自動車関係団体等の協力を得ながら街頭検査を実施し、不正改造車、迷惑黒煙車の排除に努めています。

総務部

沖縄地区における「独占禁止政策協力委員会」を開催

公正取引室は、独占禁止法等の運用や競争政策の運営等に係る意見・要望の聴取等を目的として、去る6月12日(金)に那覇市内において「独占禁止政策協力委員会」を開催しました。

競争政策、特に競争の促進は、メーカー・小売店と消費者等が自由に様々な商品等を取引する市場が正常に機能することを担保するために非常に重要なものなのです。特に独占禁止法等は、市場における参加者(事業者等)の行動を律する最も基本

的なルールが定められており、その執行機関である公正取引委員会は、市場における競争を促進し、自由かつ公正な競争を担保するため、競争政策の番人としての役割を果たしています。

そのような役割の中、公正取引委員会は、競争政策への理解の促進と地域の経済社会の実状に即した政策運営に資するために独占禁止政策協力委員制度を設置しており、今回の会議も全国主要都市での公正取引委員会と独占禁止政策協力委員による会議の一環として開催されたものです。

会議には、沖縄県の独占禁止政策協力委員3名、松山隆英公正取引委員会事務総長及び三浦沖縄総合事務局総務部長等が出席しました。

会議では初めに松山事務総長から、公正取引委員会の最近の活動状況や改正独占禁止法の説明があり、その後、景品表示法の消費者庁への移管問題に対して「今秋、

消費者庁が設立しても公正取引室が不当表示事案の調査を行う体制に変更はないので安心してほしい。」また、地元建設業者の優先発注問題に対して「地元業者はより一層技術力を向上させて、他の業者と競争していく必要があるのではないか。」等の活発な意見交換が行われました。

なお、当室では、県民の皆様からの独占禁止法、下請法又は景品表示法に違反する疑いに関する情報(申告)を受け付けております。

申告窓口
公正取引室
内閣府沖縄総合事務局総務部
那覇市おもろまち2-1-1
那覇第2地方合同庁舎2号館6階
TEL 098-866-0049



経済産業部

「平成21年度安全保障貿易管理説明会」を開催

5月27日、沖縄総合事務局において「平成21年度安全保障貿易管理説明会」を開催しました。

近年、大量破壊兵器等の懸念国やテロリスト等への拡散が高まっており、国連安全保障理事会決議や輸出管理に係る国際的な枠組みを通じて、各国における安全保障貿易管理の厳格な実施が国際的に要請されています。

また、先端技術を活用した民生品の軍事転用の可能性が高まってきており、たとえ民生用途であっても貨物を海外に輸出する際には、慎重な対応が求められます。

このような中、我が国及び国際社会の安全保障上ゆるがせにできない外為法違反(不正輸出)の事案が引き続き発生しており、企業における安全保障貿易管理に関する認識の向上を始め、法令遵守とその他の体制整備の徹底が一層求められています。

経済産業省では、輸出者等に対し、外為法等の遵守を徹底するべく、輸出管理に関する施策を強化してきています。

平成17年6月には、新たな「包括許可制度」を導入し、包括許可を取得するに当たっては「輸出管理社内規程の整備」と「その確実な実施」を要件としました。さら

に、平成18年8月からは、包括許可を取得・更新する際には「安全保障貿易管理説明会(適格説明会)」への参加も要件に加えました。

この説明会は、以上のような背景を踏まえ、沖縄県内の通関業者や輸出を行う製造業者等を対象に、外為法の制度に対する理解を深め、社内における輸出管理体制の整備に役立てていただくことを目的として開催したものです。

当日は、経済産業省貿易経済協力局貿易管理部 上席安全保障貿易管理検査官 中村啓子氏により、輸出管理制度の概要や違反事例についての説明が行われました。安全保障貿易に関する輸出管理については、貨物の輸出のみでなく、技術やソフトウェア提供にも注意する リスト規制については、リスト規制対象か否かの判定(該非判定)を厳格に実施 包括許可適用に当たっては、仕向地等を再チェック キャッチオール規制については、顧客審査(最終需要者及び用途審査)を適切に実施する 法律違反を起こさないためには、「輸出関連法規の遵守に関する内部規定(コンプライアンス・プログラム)」の策定・実



行が必要であるという説明を受けました。

参加された皆さんは、取り扱う輸出品物が安全保障上どのように管理しなければならないかについて、熱心に聞き入っていました。

() 包括許可制度:

外為法等で許可が必要なリスト規制品(技術)を輸出等する場合、本来は個々の契約や輸出等に関して個別に当省へ申請し、安全保障面からの審査による許可を得る必要がある。しかし、輸出者自身がこうした審査機能を自主管理の下で担うことができると認められる場合には、一定の範囲について包括的に許可を与え、輸出者の自主管理の下に輸出を行うことが可能となる。

開発建設部 那覇沈埋トンネル最終函の接合について

Kahatsukensetsu

去る5月6日、那覇沈埋トンネルの最終7号函(全8函)の接合が完了しました。

本施設は、沖縄県初の沈埋トンネルであるとともに、世界でも2例目の施工となった最終継手工法(キーエレメント工法【くさび接合方式】)を採用しています。本工法は従来の沈埋トンネル工法に比べ経済的な施工方法である一方、より高度な施工精度と技術を要求されることから慎重な施工となりましたが、天候にも恵まれ作業を無事終えることができました。

今後は、沈埋函を安定させるための函外周部の埋め戻しや函内作業を行い、平成22年度末の供用開始により、港湾空港の物流強化並びに那覇エリアの渋滞緩和を目指します。



開発建設部 「まるごと沖縄クリーンビーチ」オープニングセレモニーを開催

Kahatsukensetsu

沖縄クリーンコーストネットワーク(事務局:第十一管区海上保安本部環境防災課、沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課、環境省那覇自然環境事務所、沖縄県文化環境部環境整備課)は、6月1日(月)から7月31日(金)までの期間で「まるごと沖縄クリーンビーチ2009」キャンペーンを開催しています。

6月6日(土)には、宜野湾トロピカルビーチでオープニングセレモニーを開催し、

多くの参加者が清掃活動を行いました。キャンペーン期間中は県内各地のビーチ等で清掃活動を行っており、清掃活動以外にも、沖縄美ら海水族館や本島内の大型量販店等で海洋環境パネル展を開催しています。

清掃活動の詳細な情報については、沖縄クリーンコーストネットワークブログ(<http://blog.canpan.info/occn/>)にてご確認ください。



清掃活動の様子(宜野湾トロピカルビーチ)



セレモニーの様子(宜野湾トロピカルビーチ)

運輸部

平成21年度陸運及び観光関係功労者沖縄総合事務局長表彰

Unyubu

平成21年5月15日(金)、那覇市内において、関係者多数の出席のもとに、平成21年度陸運及び観光関係功労者の沖縄総合事務局長表彰が行われました。

本表彰は、県内において自動車運送事業、自動車整備事業等の陸運関係事業又は観光関係事業に従事する役員、従業員で

当該事業に対する功績が顕著であった者、また、永年にわたり業務に精励し、勤務成績が優秀な者に対し毎年行われるものです。

今回の被表彰者は、事業役員5名、団体従業員1名、事業従業員4名、運転者5名、整備士等1名の計16名の方に対し、福井

局長から永年の功績に対する表彰状が授与されました。

また、被表彰者代表として、有限会社力リヌ運輸 代表取締役会長 金城 英三氏から謝辞がありました。



運輸部

平成21年度陸運関係功労者陸運事務所長表彰を開催

Unyubu

6月15日(月)沖縄総合事務局陸運事務所において「平成21年度陸運関係功労者表彰」の表彰式を行いました。

本表彰式は、県内において自動車関係事業(バス・タクシー・トラック事業、販売事業、整備事業等)に従事する役員、従業員等で当該事業に対する功績が顕著であった者及び永年にわたり業務に精励し勤務成績が優秀な者に対し毎年行われております。

今回の表彰は、事業役員10名、一般従業員

9名、団体従業員1名、自動車運転者14名、自動車整備士等2名の計36名と自動車関係事業のうち使用済み自動車を適正に処理する等環境対策に積極的に取り組んだ優良事業場1社に対して授与されました。

宮平所長は、被表彰者へのあいさつの中で「多年に亘り陸運関係事業に精励されるとともに、それぞれの分野で長年培ってきた豊富な知識と技能を発揮して安全で質の高いサービスを提供し、今後とも業界

のレベルアップを図っていただくよう期待したい」と激励し、表彰状を授与しました。

表彰後、被表彰者を代表して事業役員で受賞した株式会社松川オートの代表取締役名嘉真朝次氏は「本日の受賞を励みに、尚一層研鑽を重ね業界の良き指導者として精進するとともに、社会の信頼に応えられるよう業務に精励し、事業の限り無い発展に尽力を尽くしていきたい」と抱負を述べました。



表彰状の授与



バス事業関係被表彰者



優良事業場現地調査

なかゆくい Series 2

「地域資源はダイヤの原石!？」

経済産業部中小企業課



昨今、地域の魅力を再発見しようという取組が全国で盛んに行われています。沖縄にも数えるときりがないほど多くの地域資源が存在し、その良さや特長を活かし類似商品との差別性を強調した、高品質で消費者に選ばれる売れる商品づくりが各企業で取り組まれています。

ここでは、沖縄における地域の資源を活かした商品開発の取組を紹介します。

農林水産物

今や全国区の知名度となった「ゴーヤー」、お菓子などの材料として脚光を浴びる「紅イモ」、多様な加工品の原料として使用される「もずく」...例をあげるときりがありませんが、沖縄にはまさしくバリエーションに富んだ豊富な農林水産物があります。

そのような特長のある資源を活かし、紅イモを活用した「紅イモ焼酎」、沖縄島野菜を活用する「島野菜スイーツ」等が新商品として開発されています。

沖縄の銘酒・泡盛を製造する過程で副産物として出るもろみかす（カシジエー）は既に「もろみ酢」として商品化され、一般的にも知られています。それを活用した更なる高付加価値の商品の開発や海外に通用する商品アイテ

ムを日々考え続けた石垣の企業（ゴーヤカンパニー）が、市場ニーズの把握、展開可能性の検証、味、商品形態及び加工方法など日夜研究し、開発にこぎつけた商品が「カシジエードレッシング」です。これは確かに今まで有りそうで無かった物で、海外での需要も期待出来ます。



工芸技術など

沖縄は全国で3番目に伝統工芸品目が多いということをご存じでしょうか。琉球びんがた、宮古上布、八重山ミンサー、壺屋焼などなど。耳慣れたものばかりです。これらの工芸技術を活用し、また現代風のアレンジを加えることで商品力を高めるという取組も多々あります。伝統工芸品とコラボレートした「箸ケース」などの「テーブルウェアアイテム」、やカバンなどの「革製品」、「琉球日傘」、「サンダル」など多岐にわたります。古より受け継がれた沖縄の伝統工芸の文化・技術に魅了され、現代風のデザインとのコラボレートの可能性に気付いた企業（琉球工房Ryukyu Craft）が、伝統工芸品を日常で使うために、県内の伝統工芸技術者のネットワークを構築、県外へのイベントにも積極的に参加して様々な「琉球テーブルコーディネート商品」を開発しています。県外でも高い評価を得ている、洗練された商品は是非、あなたのご家庭でもお試しになってみませんか？

観光資源

沖縄には青い海、空、独特の歴史・文化など他地域にはない観光資源が多く存在します。一方、観光客のニーズは多様



化が進み、これまでにない観光プログラムの創出が求められています。観光客は様々な目的で、かつ高い満足度を求めその地に訪れます。沖縄音楽を心ゆくまで体感する「音楽ツアー」、「歴史や芸能を体験するツアー」など、ニーズに的確に対応するオーダーメイド型の観光商品の開発が進められています。

また、昔ながらの集落を活かした「古民家観光ツアー」は、沖縄戦の戦禍を唯一まぬがれ、沖縄の原風景と香り、生活リズムが今も



色濃く残っている渡名喜島で開発されました。

このツアーを開発した渡名喜島出身の南風原社長（株）福木島となき）は、島の若年者層定着のための雇用創出、観光客来島による産業振興を強く意識し、事業をスタートしています。

現在、観光客のニーズを深掘りするため、島外の方の評価を繰り返し聞



きサービスメニューの拡充を図るとともに、既存の商品にはない特色を打ち出し、島の特産品の開発に取り組んでいるところです。

ここであげた商品例は、ほんの一例ではありますが、身近にある地域資源に気づき、既存商品とは異なる優位性（差別化）を模索して、また消費者のニーズに耳を傾けつつ、売れる商品を開発するという取組は様々な場所（企業）で様々な形で行われています。

県外、海外での競争に打ち勝つことは容易ではありませんが、地域資源が本来有する魅力を最大限に引き出し、消費者ニーズに基づく売れる商品づくりを行うことで競争力が高まると期待しています。

『ダイヤの原石を磨き上げ宝石に仕上げる作業』を皆で応援し、また一人でもそういった作業に加わる方が増えていくことで、いつの日か沖縄が宝石の島となることに思いを馳せたいと思います。ダイヤの原石（地域資源）は身近に転がっているかもしれません。

中小企業地域資源活用プログラムホームページ <http://www.smj.go.jp/chikishigen/index.html>

内閣府だより

情報通信産業の集積拠点

「沖縄IT津梁パーク」がオープン

国内外の情報通信産業の集積拠点の形成を目指す一大プロジェクト「沖縄IT津梁パーク」

去る平成21年6月11日、同パーク内で1棟目となる中核支援施設A棟の完成を記念して、現地（うるま市）にて開所式が行われました。



テープカットを行う
柴田内閣府審議官、
仲里副知事等

中核施設A棟
（平成21年5月完成）



沖縄IT津梁パークとは

高度ソフトウェア開発などの新しい情報通信産業の拠点を目指し、アジアとの津梁（架け橋）機能や高度

な人材育成の機能などを備える沖縄IT津梁パーク。平成20年度から、内閣府と沖縄県が連携して整備を進めています。総敷地面積は、約17・3ヘクタールです。

今後の整備計画

この度、完成した中核支援施設A棟は、人材育成センターやオフィス開発センターなどの公的機能が入居するほか、会議室やプレゼンテーションルームなどの共用施設も備わっています。

今秋には、主に賃貸オフィスとして利用される中核支援施設B棟の建設にも着手する予定です。

今後、中核支援施設の周辺には、民間IT業務施設が整備される計画であり、ソフトウェア開発企業やデータセンター、BPO関連企業などの入居が期待されています。



うるま市
沖縄IT津梁パーク



沖縄IT津梁パーク全景予想図
（中央手前が中核支援施設）

かりゆしウェアの普及・促進について

内閣府沖縄担当部局では、6月1日から始まったクールビズ期間に合わせて、かりゆしウェアの普及・促進に取り組んでいます。

6月2日、麻生総理、佐藤沖縄担当大臣を始めとする全閣僚が、かりゆしウェアを着用し、閣議に臨みました。

また、内閣府沖縄担当部局が所在する庁舎内において、県物産公社主催による展示販売会（5月26日）を開催し、職員による積極的な着用を呼びかけるなど、クールビズの一例としてかりゆしウェアの普及に努めています。



かりゆしウェアを着用する各
大臣（国会内大臣室にて）
提供：内閣広報室



かりゆしウェアを試着する
佐藤大臣、小淵大臣
（展示販売会にて）

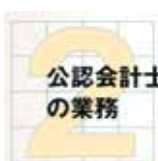
公認会計士試験にチャレンジしてみませんか

沖縄総合事務局財務部では、沖縄県を受験地とする公認会計士試験を実施しております。平成21年試験については5月の短答式試験、8月の論文式試験の実施となりますが、平成22年試験より短答式試験を年2回実施し、受験者に対して短答式試験について同一年の試験において再チャレンジする機会が設けられることとなります。また、特定の時期の受験が困難な者についても、受験時期についての選択肢が広がることとなり、受験者の利便性の向上に資することとなると考えています。なお、論文式試験は従来と同様に年1回の実施です。



公認会計士とは

公認会計士は、監査、会計の専門家として、独立した立場で、財務に関する情報の信頼性を確保することにより、会社の公正な事業活動、投資者や債権者の保護等を図り、経済の健全な発展に寄与することを使命にしています。



公認会計士の業務

公認会計士事務所を開設し、 また、監査法人に所属して行う監査証明

法律で定められた監査や任意の監査などがあり、透明性のある社会・経済を築くために極めて重要な仕事です。

企業経営へのアドバイス、企業の中での 監査・経理・経営戦略のアドバイス

経営戦略の立案から組織再編、株式公開に関する支援や情報システムの構築などがあります。経済の原動力の企業を動かす力となるダイナミックな仕事です。また、環境監査に関する支援もあります。



公認会計士試験の概要

目的及び方法

公認会計士試験は、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその应用能力を有するかどうかを判定することをその目的とし、短答式（択一式を含む）及び論文式による筆記の方法により行われます。

受験地

東京都、大阪府、北海道、宮城県、愛知県、石川県、広島県、香川県、熊本県、福岡県、沖縄県

受験資格

受験資格の制限はありません。

受験申込み

公認会計士試験を受験するには、受験願書を、受験地を管轄する財務局の理財課等に願書受付期間内に郵送して下さい。受験願書の入手方法等の詳細については、公認会計士・監査審査会のホームページに掲載する受験案内等を確認して下さい。

試験スケジュール

	平成22年試験	
	第1回短答式試験	第2回短答式試験
願書受付	平成21年9月4日～18日	平成22年2月12日～26日
短答式試験	平成21年12月13日	平成22年5月下旬
短答式試験合格者発表	平成22年1月下旬	平成22年6月下旬
論文式試験	平成22年8月下旬（3日間）	
論文式試験合格者発表	平成22年11月下旬	

※ 平成22年試験の具体的な日程については、平成21年6月に公表する予定です。

〔公認会計士試験に関する照会〕 公認会計士・監査審査会事務局 03-5251-7295
沖縄総合事務局財務部理財課 098-866-0092



沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)

まるごと沖縄 Clean Beach クリーンビーチ

県下一斉海岸清掃
実施期間

6¹ → 7³¹

～県内各ビーチ等において開催!ビーチクリーンアップに参加しませんか?～



オープニングセレモニー

※例年6月の第1日曜日に実施していますが、日時・場所の詳細についてはOCCNのホームページ等にて掲載しますので、必ず事前にご確認ください。

関連イベント 海洋環境パネル展

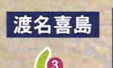
沖縄美ら海水族館 他、県内量販店等

主催：沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)
後援：沖縄県教育委員会・那覇市・宜野湾市・那覇港管理組合・(社)沖縄海軍広報協会・(社)那覇市観光協会・(財)沖縄観光コンベンションビューロー・琉球放送(株)・(株)エフエム沖縄・琉球新報社・沖縄タイムス社・沖縄テレビ放送(株)・琉球朝日放送(株)・(株)ラジオ沖縄・タイムズfm・FMたまん・沖縄ケーブルネットワーク(株)・NHK沖縄放送局・石垣ケーブルテレビ(株)・(株)八重山毎日新聞・(株)八重山日報社・宮古テレビ(株)・(株)エフエムみやこ・(株)宮古毎日新聞社・宮古新報(株)

- ① なきじん海辺の自然学校 岩井 (0980-56-5881)
・清掃実施場所：今帰仁海岸
- ② がじまる自然学校 浅子 (0980-58-1852) H・P: www.wens.gr.jp/gajumaru/
・羽地内海大橋周辺
- ③ 渡名喜村役場経済課 (098-989-2066)
・渡名喜村東浜海岸
- ④ NPO法人沖縄OCEAN 喜屋武(090-1945-2734)
H・P: <http://www.okinawaocean.org/jp/>
・恩納村久良波ビーチ
- ⑤ 沖縄クリーンコーストネットワーク事務局
連絡先 第十一管区海上保安本部環境防災課 (098-861-5839)
・オープニングセレモニー実施場所周辺海岸
- ⑥ 沖縄電力株式会社 環境室 (098-877-2341)
・宜野湾市周辺海岸
- ⑦ 沖縄県港湾空港建設協会・五洋建設(株) 沖縄営業所 高木 (098-863-2334)
・那覇港周辺
- ⑧ 那覇クリーンビーチ 具志堅 (090-3793-3454)
・豊見城市瀬長島
- ⑨ 航空自衛隊横須賀基地 順善会 (098-857-1191)
・豊見城市瀬長島
- ⑩ 沖縄石油基地株式会社 高江州 (098-977-7124)
・うるま市海中道路
- ⑪ ポポロポイント 梅澤 (098-983-0000) H・P: <http://www61.tiki.ne.jp/~popolo/>
・うるま市海中道路
- ⑫ 中城湾建設事務所 管理班 (098-938-7711)
・中城湾新港地区内
- ⑬ 西原町役場ダイビングサークル「モグリンズ」 高原 (090-2519-7155)
・西原町東崎海岸
- ⑭ カイトクラブメンバーズ 都丸 (090-6779-9990)
・南城市玉城海岸
- ⑮ (株)海い海 山下 (098-992-1169)
・糸満市西崎海岸
- ⑯ 多良間村役場づくり課 (0980-79-2127)
・多良間村海岸
- ⑰ 沖縄電力 宮古支店 (098-072-3478)
・宮古島砂山ビーチ周辺海岸



清掃の際には帽子の着用等、熱中症対策をお願いします。
熱中症対策のため飲料水等ご持参ください。



第十一管区海上保安本部環境防災課 内閣府沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課 環境省那覇自然環境事務所 沖縄県文化環境部環境整備課

お問合せ：沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)事務局(第十一管区海上保安本部環境防災課) Tel/Fax.098-861-5839
<http://blog.canpan.info/occn/> ヘアセス!(清掃日程等がご覧頂けます。)
 携帯用 <http://blog.canpan.info/occn/index/>



沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。

広報誌/第324号 編集・発行/内閣府沖縄総合事務局総務部総務課
〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 TEL.098-866-0031・0044(代表)